



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久留嶋 毅

問合せ先責任者 (役職名) 社長室主席技師

(氏名) 菊地 耕二

TEL 0467-82-2915

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,786	22.1	△2,533	—	△2,975	—	△3,296	—
22年3月期第2四半期	10,472	△51.8	△795	—	△1,101	—	△443	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△54.32	—
22年3月期第2四半期	△7.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	89,267	31,295	35.0	514.43
22年3月期	89,472	34,900	38.9	573.81

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 31,213百万円 22年3月期 34,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当につきましては、4ページに記載の理由により未定としました。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	31.4	△4,900	—	△5,800	—	△5,600	—	△92.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	60,770,910株	22年3月期	60,770,910株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	96,395株	22年3月期	96,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	60,674,518株	22年3月期2Q	60,674,726株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

・当期の期末配当金につきましては、当期に大幅な損失計上を予想していることから、4ページに記載の利益配分に関する基本方針に沿って、その後の業績に係る見通しとあわせて判断するため、未定といたしました。平成23年3月頃を目途に配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)における事業環境については、一昨年から続いていた世界経済の後退も、新興国経済の回復を背景に一部で回復も見られるようになりました。このような中で当社の売上高は、金属チタン、機能化学品ともに販売量が増加して前年同期比22.1%増の127億86百万円となりましたが、損益については若松スポンジ工場が営業運転を開始し減価償却が始まったことから前年同期に対し悪化し、営業損失25億33百万円、経常損失29億75百万円、四半期純損失32億96百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタンの事業環境は、新型航空機ボーイング787の納入開始時期が来年2月頃の見込みとなり、また一般工業分野の一部での需要回復も見込まれるなど、従来の調整局面から脱しつつある状況にあります。

このような状況の下で、当社の販売量については、スポンジチタン、チタンインゴットともに前年同期に対し増加いたしました。しかし、本年4月に営業運転を開始した若松スポンジ工場の減価償却費が営業費用に加わったことを主因に損失を計上することとなりました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同期比23.6%増の83億68百万円と増加しましたが、26億5百万円の営業損失となりました。

機能化学品事業

触媒製品については、プロピレン重合用触媒「THC」の売上高は前年同期に対し増加いたしました。

電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。主要用途である電子部品の需要はアジアを中心として拡大し、電子部品材料の売上高は前年同期に対して増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比19.3%増の44億17百万円となりましたが、営業利益は、原料等によるコスト高により前年同期比4.4%減の8億19百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 等	23年3月期 第2四半期 累計期間	22年3月期 第2四半期 累計期間	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	2,974	2,023	47.0%
	チタンインゴット	4,159	3,244	28.2%
	チタン加工品他	1,234	1,502	△17.8%
	小 計	8,368	6,770	23.6%
機能化学品事業	触媒製品、 電子部品材料	4,417	3,702	19.3%
合 計		12,786	10,472	22.1%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	23年3月期 第2四半期 累計期間	22年3月期 第2四半期 累計期間	増減率
金属チタン事業	△2,605	△697	—
機能化学品事業	819	857	△4.4%
合 計	△1,785	159	—
消 去 又 は 全 社	△747	△955	—
連 結	△2,533	△795	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、売上増に伴う売上債権の増加、棚卸資産の増加はありましたが、若松スポンジ工場稼動に伴う減価償却開始による固定資産の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ2億4百万円の減少となりました。

負債の部はリース債務の増加を主因に、前連結会計年度末比33億99百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比36億4百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から35.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失29億80百万円、棚卸資産の増加11億27百万円等による減少がありましたが、減価償却費46億64百万円、未収消費税等の減少23億42百万円等による資金の増加があり、25億50百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出25億37百万円等により、△24億53百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による調達30億円、リースによる調達34億97百万円等による増加がありましたが、長期及び短期借入金の返済による支出66億52百万円等により、△2億89百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減の5億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、前回予想時(平成22年7月28日)に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は平成22年10月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失が18百万円、税金等調整前四半期純損失が44百万円増加しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8億70百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(5) 利益分配に関する基本方針と当期の配当

利益分配に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案し決定することとしており、連結当期純利益の20%以上を維持することを基本としております。

当期につきましては、中間配当金は見送り、期末配当金は大幅な損失を見込んでいることから、その後の業績に係る見通しとあわせて判断するため、未定といたしました。平成23年3月頃を目途に配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543	735
受取手形及び売掛金	5,333	4,863
商品及び製品	5,981	5,685
仕掛品	3,930	3,083
原材料及び貯蔵品	3,611	3,059
繰延税金資産	85	48
その他	398	514
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	19,881	17,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,734	15,034
減価償却累計額	△8,403	△7,964
建物及び構築物(純額)	18,330	7,069
機械装置及び運搬具	74,962	44,688
減価償却累計額	△37,039	△33,559
機械装置及び運搬具(純額)	37,922	11,129
工具、器具及び備品	2,315	2,045
減価償却累計額	△1,716	△1,618
工具、器具及び備品(純額)	598	427
土地	2,679	2,679
リース資産	7,454	1,265
減価償却累計額	△1,150	△628
リース資産(純額)	6,303	637
建設仮勘定	1,830	48,066
有形固定資産合計	67,665	70,010
無形固定資産		
ソフトウェア	500	285
その他	53	3
無形固定資産合計	554	289
投資その他の資産		
投資有価証券	335	341
長期貸付金	651	652
繰延税金資産	2	3
その他	202	212
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	1,165	1,184
固定資産合計	69,385	71,484
資産合計	89,267	89,472

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,367	1,208
短期借入金	12,049	14,292
リース債務	923	318
未払法人税等	41	72
賞与引当金	450	450
役員賞与引当金	1	1
その他	1,848	2,786
流動負債合計	16,683	19,129
固定負債		
長期借入金	33,863	34,553
リース債務	5,626	351
退職給付引当金	303	260
繰延税金負債	589	246
資産除去債務	880	—
その他	25	31
固定負債合計	41,288	35,442
負債合計	57,971	54,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	20,524	24,124
自己株式	△75	△75
株主資本合計	31,134	34,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	81
繰延ヘッジ損益	△4	0
評価・換算差額等合計	78	82
少数株主持分	82	84
純資産合計	31,295	34,900
負債純資産合計	89,267	89,472

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,472	12,786
売上原価	8,959	13,127
売上総利益又は売上総損失(△)	1,513	△340
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	514	488
賞与引当金繰入額	116	83
役員賞与引当金繰入額	2	1
退職給付費用	34	22
研究開発費	716	543
その他	924	1,053
販売費及び一般管理費合計	2,308	2,192
営業損失(△)	△795	△2,533
営業外収益		
物品売却益	8	13
未払配当金除斥益	6	6
雑収入	14	32
営業外収益合計	29	52
営業外費用		
支払利息	261	334
為替差損	60	137
雑損失	13	23
営業外費用合計	335	494
経常損失(△)	△1,101	△2,975
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
固定資産売却益	—	43
国庫補助金	28	—
補助金収入	291	—
特別利益合計	320	47
特別損失		
固定資産除却損	31	25
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
特別損失合計	33	52
税金等調整前四半期純損失(△)	△814	△2,980
法人税、住民税及び事業税	△1	11
法人税等調整額	△371	303
法人税等合計	△373	314
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,295
少数株主利益	1	0
四半期純損失(△)	△443	△3,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△814	△2,980
減価償却費	2,114	4,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	0
受取利息及び受取配当金	△3	△12
支払利息	261	334
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	1	—
固定資産除却損	31	25
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△43
売上債権の増減額(△は増加)	3,297	△469
たな卸資産の増減額(△は増加)	37	△1,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,184	159
未払金の増減額(△は減少)	△232	11
未払費用の増減額(△は減少)	△56	△42
未払消費税等の増減額(△は減少)	134	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	2,342
その他	△181	3
小計	3,181	2,907
利息及び配当金の受取額	3	11
利息の支払額	△260	△336
法人税等の支払額	△472	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,451	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,723	△2,537
有形固定資産の売却による収入	—	110
投資有価証券の売却による収入	—	14
投資有価証券の取得による支出	△45	—
その他	67	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,700	△2,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	719
短期借入金の返済による支出	△50	△3,950
長期借入れによる収入	11,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△280	△2,702
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△216	△548
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,497
配当金の支払額	△303	△303
少数株主への配当金の支払額	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,644	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,605	△191
現金及び現金同等物の期首残高	4,816	735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211	543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日～至平成21年9月30日）（百万円）

	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	6,770	3,702	10,472	—	10,472
セグメント間の 内部売上高又は振替高	307	4	311	△311	—
計	7,077	3,706	10,784	△311	10,472
営業利益又は損失(△)	△697	857	159	△955	△795

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等） 電子部品材料（超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等）

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日～至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の金額に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日～至平成21年9月30日）（百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	1,836	925	1,530	4,292
連 結 売 上 高				10,472
海外売上高の連結 売上高に占める割合	17.5%	8.8%	14.6%	41.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……………米国、カナダ

欧 州……………イギリス、フランス、ドイツ

アジ ア……………韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日～至平成22年9月30日）（百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,368	4,417	12,786	—	12,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	427	3	430	△430	—
計	8,796	4,420	13,217	△430	12,786
セグメント利益又は損失(△)	△2,605	819	△1,785	△747	△2,533

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△747百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。